

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 海外交流支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 高校教育課 高校総合支援係 電話番号：058-272-1111(内8656)

E-mail：c17786@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,500 千円 (前年度予算額：10,617 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,617	0	0	0	0	0	0	0	10,617
要求額	10,500	0	0	0	0	0	0	0	10,500
決定額	10,500	0	0	0	0	0	0	0	10,500

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

若者の内向き志向が問題となる中で、グローバル感覚を身に付けた未来の岐阜県のリーダーとなる人材を育成することが求められている。そこで、県内で姉妹校等との交流を推進する高校に対して、海外研修に係る費用の一部を支援することにより、高校生の海外研修を促進するとともに、県内の高校生に対して、留学に係る費用の一部を支援することにより、高校生の留学を促進する。

(2) 事業内容

- ・姉妹校等との交流を含む海外研修の引率旅費を支援する。
- ・海外へのプログラムに参加する、または個人で海外留学し、原則として1年間、外国の正規の後期中等機関に通う生徒に対して、留学支援金を給付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 県負担10/10
- ・ 県内高校生20人に対して、1人当たり20万円を給付する。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	5,700	姉妹校等への海外研修における引率者旅費
役務費	300	姉妹校等への海外研修における旅行企画料等
使用料	500	姉妹校等への海外研修における施設入場料等
補助金	4,000	海外長期留学支援金
合計	10,500	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 第4次岐阜県教育ビジョン
 施策Ⅱ 「未来を創る確かな学力と実践力」の育成
 1 1 国際理解教育の充実とグローバル社会で活躍できる力の育成

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県内高校生への海外への留学等を促進するとともに、海外の姉妹校等での海外研修等を通じた交流を活性化させ、グローバル社会で活躍するリーダーを育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
①県内高校生の海外留学者数	459人	-	300人	420人	900人	-

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	新型コロナウイルス感染症の影響のため、姉妹校交流等の実施が困難であったため、支援対象校がなかった。留学フェアに関しては、対面の実施ではなく、オンライン配信での実施となったが、留学の実施が困難な状況の中でも、留学への機運を高める契機とすることができた。
令和 3 年度	新型コロナウイルス感染症の影響のため、姉妹校交流等の実施が困難であったため、支援対象校がなかった。留学支援金に関しても、対象者がいなかった。留学フェアに関しては、対面とオンラインでのハイブリッド開催をすることができた。留学の実施が困難な状況の中でも、留学への機運を高める契機とすることができた。
令和 4 年度	新型コロナウイルス感染症の影響のため、姉妹校交流等の実施が困難であったため、支援対象校がなかった。留学支援金に関しては17名の応募があり、うち16名に支援した。留学フェアに関しては、昨年度同様、対面とオンラインでのハイブリッド開催をした。留学の実施が困難な状況の中でも、留学への機運を引き続き高める契機とすることができた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	グローバル化の進む社会で、国際的な広い視野、豊かな語学力、コミュニケーション能力等を身につけたグローバルリーダーとなる高校生等の育成が求められている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	コロナ禍においてもオンライン交流等を実施するなど、交流の継続が図られている。また、留学フェアもオンライン配信を活用しながら実施し、留学促進が図られている。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	姉妹校交流を実施している学校の複数年度に渡る実施計画を把握することにより、より有効な事業の実施計画が可能である。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 姉妹校との交流を深めることについては一定の成果がある。コロナ禍でも充実した交流となる手法や内容をさらに模索する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 進展する社会のグローバル化を踏まえると、学校単位での交流、個人での留学促進等への継続的な支援が求められる。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】

県単独補助金事業評価調書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	海外交流支援事業費補助金
補助事業者（団体）	海外の高等学校等に原則1年間の留学を行う者 （理由）海外への長期留学の促進を図るため。
補助事業の概要	（目的）海外への長期留学を促進するとともに、国際的分野で活躍できる人材の育成を図る。 （内容）海外の高等学校等に原則1年間の留学を行う者に対し、一律20万円の補助金を交付する。
補助率・補助単価等	定額 （内容）20万円 （理由）他県状況より
補助効果	長期留学の促進
終期の設定	終期 令和10年度 （理由）次期教育ビジョンの終期のため。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
県内高校生の留学者数を900人にする。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H29)	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	終期目標 (R10)	達成率
①県内高校生の海外留学者数	459人	67人	—	—	900人	7%

補助金交付実績 (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度
	7,800	0	0

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国が外務省発令の感染症危険情報レベルが2以上という状況が継続し、世界情勢に十分な改善が見られなかったため補助金の支援には至らなかった。
令和3年度	新型コロナウイルス感染症の影響により、世界各国が外務省発令の感染症危険情報レベルが2以上という状況が継続し、世界情勢に十分な改善が見られなかったため補助金の支援には至らなかった。 指標① 目標：900人 実績：67人 達成率：7%
令和4年度	文部科学省が、外務省発令の感染症危険情報レベル2の国・地域への短期留学を再び支援対象にしたことを受け、本事業の案内を6月に各校に送付した。コロナ禍でありながら17名からの応募があり、夏出発の留学希望者も含めて支援することができた。

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	グローバル化の進む社会で、国際的な広い視野、豊かな語学力、コミュニケーション能力等を身につけたグローバルリーダーとなる高校生等の育成が求められている。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)	
(評価) 3	長期留学希望者に対して、補助金の周知を広く行っていることから、補助金給付希望者数が維持、又は増加している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	要綱の見直しとそれに基づく実施要領の作成により、希望者の応募手続きの効率化が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 正確な情報や有用性などを効果的な方法で広める必要がある。また、今後も海外渡航の規制緩和等の情報に注視し、留学希望の高校生等を支援していく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 世界で活躍するグローバルリーダーとなる高校生等の育成が今後更に求められる。新型コロナウイルス感染症に係る世界の状況に注視し、留学を希望する生徒の機運を再び高めるとともに、支援を継続することが必要である。
